

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 安藤 武彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	7,228	7,206	15,232
経常損失 (百万円)	276	365	263
四半期(当期)純損失 (百万円)	259	337	463
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	164	332	663
純資産額 (百万円)	2,967	2,171	2,486
総資産額 (百万円)	17,915	16,641	16,616
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	16.05	21.28	28.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.4	11.0	13.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,162	452	1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	443	1,006	680
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	235	673	872
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,650	2,403	2,291

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.92	7.11

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第86期第2四半期連結累計期間、第87期第2四半期連結累計期間及び第86期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等から個人消費や設備投資に穏やかな回復の動きがみられるものの、円高継続による輸出産業の停滞、日中関係の悪化等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、売上高の確保に注力するとともに、経費の徹底的な削減を強力に推進いたしました。国内では、薄型TV部品から自動車部品・産業資材関係への業態切替を急速に進めております。

しかし、生産現場での研修、納入形態の確立等の経費が想定以上に発生しております。また、新規受注による生産立上げ時のロス等もあり、厳しい状況となっております。

一方、海外も、中国では、自動車部品向けコンテナ等の価格競争激化、ポーランドでは、主力生産品であります薄型TV部品の価格は、TV製品の価格競争の影響を受け、大幅に下落しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は72億6百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。損益面では、営業損失2億39百万円（前年同四半期は1億59百万円の損失）、経常損失3億65百万円（前年同四半期は2億76百万円の損失）、四半期純損失3億37百万円（前年同四半期は2億59百万円の損失）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

薄型TV部品より自動車部品・産業資材中心に業態切替中であり、自動車部品関係は従業員研修等重点的に行い、早期立上げに注力しております。震災復興事業向けに受注活動を進めてまいりました産業資材は売上計上し始めております。

売上高は60億32百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント損失2億80百万円（前年同四半期は2億9百万円の損失）となりました。

中国成形関連事業

中国国内では、価格競争の激化により、売上高の減少が続いております。

売上高は1億97百万円（前年同四半期比13.9%減）、セグメント損失45百万円（前年同四半期は43百万円の損失）となりました。

ポーランド成形関連事業

薄型TV部品は数量的には好調に推移いたしましたが、価格面では厳しい状況となってきました。

売上高は8億48百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント損失23百万円（前年同四半期は19百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

国内3拠点の賃貸物件から構成されており、売上高は前年同四半期と同水準の1億49百万円、セグメント利益も前年同四半期と同水準の1億10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、166億41百万円（前連結会計年度末比25百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が24億13百万円（前連結会計年度末比1億12百万円増）となった一方、受取手形及び売掛金が32億71百万円（前連結会計年度末比3億90百万円減）となったこと等により、71億24百万円（前連結会計年度末比3億34百万円減）となりました。

固定資産は、生産設備投資及び減価償却実施等により、95億17百万円（前連結会計年度末比3億60百万円増）となりました。

負債

負債合計は、144億70百万円（前連結会計年度末比3億40百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が34億72百万円（前連結会計年度末比34百万円減）、借入金33億90百万円（前連結会計年度末比2億円減）等により、82億50百万円（前連結会計年度末比3億12百万円減）となりました。

固定負債は、借入金51億33百万円（前連結会計年度末比7億18百万円増）等により、62億20百万円（前連結会計年度末比6億52百万円増）となりました。

純資産

純資産合計は、四半期純損失計上及び為替換算調整勘定の変動等により、21億71百万円（前連結会計年度末比3億15百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、24億3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失3億41百万円の一方、売上債権の減少による資金増加、法人税等の還付等により、4億52百万円の収入（前年同四半期は11億62百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得等により、10億6百万円の支出（前年同四半期は4億43百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の新規借入等により、6億73百万円の収入（前年同四半期は2億35百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりです。

新設

当第2四半期連結累計期間において、不動産賃貸用土地建物7億27百万円を取得しております。なお、当第2四半期会計期間末において事業の用に供していないため、取得額については連結貸借対照表上「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定として計上しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株 であります。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	17,014,000	-	1,208	-	897

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番1	5,882	34.57
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,352	13.82
シャープ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22	500	2.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	471	2.77
菊地茂男	東京都目黒区	467	2.74
株式会社ワコーパレット	大阪府大阪市西区南堀江3丁目14番12号	290	1.70
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	252	1.48
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	250	1.46
菊地幸三	東京都目黒区	222	1.30
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	220	1.29
計	-	10,906	64.11

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,140千株(6.70%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,140,000	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,821,000	15,821	同上
単元未満株式	普通株式 53,000	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	15,821	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式434株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市鶴間 687番地1	1,140,000	-	1,140,000	6.70
計	-	1,140,000	-	1,140,000	6.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301	2,413
受取手形及び売掛金	² 3,662	² 3,271
製品	251	331
原材料	508	567
仕掛品	84	59
その他	651	479
流動資産合計	7,459	7,124
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,641	3,538
土地	2,376	2,377
その他（純額）	2,088	2,723
有形固定資産合計	8,106	8,639
無形固定資産	28	25
投資その他の資産		
その他	1,049	880
貸倒引当金	28	27
投資その他の資産合計	1,021	852
固定資産合計	9,157	9,517
資産合計	16,616	16,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,506	² 3,472
短期借入金	858	907
1年内返済予定の長期借入金	2,733	2,482
未払法人税等	-	14
賞与引当金	50	80
その他	1,414	1,292
流動負債合計	8,562	8,250
固定負債		
長期借入金	4,415	³ 5,133
資産除去債務	42	42
その他	1,110	1,044
固定負債合計	5,568	6,220
負債合計	14,130	14,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	746	408
自己株式	116	116
株主資本合計	2,736	2,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	15
為替換算調整勘定	580	558
その他の包括利益累計額合計	583	573
新株予約権	26	44
少数株主持分	306	302
純資産合計	2,486	2,171
負債純資産合計	16,616	16,641

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,228	7,206
売上原価	6,321	6,398
売上総利益	906	808
販売費及び一般管理費	1,066	1,047
営業損失()	159	239
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	11	2
持分法による投資利益	-	2
助成金収入	26	4
その他	48	31
営業外収益合計	92	47
営業外費用		
支払利息	109	99
為替差損	70	49
持分法による投資損失	16	-
その他	13	23
営業外費用合計	209	172
経常損失()	276	365
特別利益		
固定資産売却益	-	31
投資有価証券売却益	2	40
特別利益合計	2	72
特別損失		
固定資産除却損	86	0
投資有価証券売却損	3	8
投資有価証券評価損	-	39
災害損失	16	-
特別損失合計	106	48
税金等調整前四半期純損失()	381	341
法人税等	106	12
少数株主損益調整前四半期純損失()	274	353
少数株主損失()	14	16
四半期純損失()	259	337

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	274	353
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19	12
為替換算調整勘定	132	28
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
その他の包括利益合計	109	21
四半期包括利益	164	332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196	327
少数株主に係る四半期包括利益	31	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	381	341
減価償却費	526	493
株式報酬費用	9	17
賞与引当金の増減額(は減少)	257	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	17	8
支払利息	109	99
為替差損益(は益)	55	21
持分法による投資損益(は益)	16	2
有形固定資産売却損益(は益)	-	31
有形固定資産除却損	86	0
投資有価証券売却損益(は益)	1	31
投資有価証券評価損益(は益)	-	39
災害損失	16	-
売上債権の増減額(は増加)	388	248
たな卸資産の増減額(は増加)	120	116
仕入債務の増減額(は減少)	1,677	35
未収入金の増減額(は増加)	1	20
未払消費税等の増減額(は減少)	35	33
その他	19	12
小計	787	405
利息及び配当金の受取額	17	8
利息の支払額	115	96
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	276	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162	452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	452	1,149
有形固定資産の売却による収入	-	62
無形固定資産の取得による支出	0	1
投資有価証券の取得による支出	27	0
投資有価証券の売却による収入	24	225
投資有価証券の償還による収入	7	-
貸付けによる支出	-	142
貸付金の回収による収入	0	0
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	443	1,006

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	49
長期借入れによる収入	1,800	1,849
長期借入金の返済による支出	1,740	1,388
社債の償還による支出	175	25
セール・アンド・リースバックによる収入	79	439
リース債務の返済による支出	189	251
自己株式の取得による支出	110	0
配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	235	673
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,811	112
現金及び現金同等物の期首残高	5,462	2,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,650	2,403

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
天昇アメリカ コーポレーション	761百万円	天昇アメリカ コーポレーション 546百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	92百万円	63百万円
支払手形	1	1

3 当社は、資金調達の安定化を図るため、4金融機関とコミット型シンジケートローンを締結しております。これら契約に基づく四半期連結会計期間末日借入実行残高は以下のとおりであります。

契約金額	2,100百万円
借入実行残高	1,050
差引残高	1,050

4 財務制限条項等

当社が平成24年3月30日に締結したコミット型シンジケートローン契約には以下の財務制限条項等がついております。

財務制限条項

平成24年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成25年3月期末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

担保差入条項

平成25年3月期末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

平成25年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。但し、本号においては、為替差損の金額が為替差益の金額を上回る場合、当該差額を加算した数値を経常損益と看做することとする。(但し、為替差損及び為替差益ともに売上債権及び仕入債務に係る金額を控除するものとする。)

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当・賞与	309百万円	291百万円
荷造運賃	301	384

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	3,660百万円	2,413百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	3,650	2,403

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上 高	6,015	228	833	150	7,228	-	7,228
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11	1	0	-	13	13	-
計	6,027	229	834	150	7,241	13	7,228
セグメント利益又は損失 ()	209	43	19	111	159	-	159

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去13百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上 高	6,016	193	847	149	7,206	-	7,206
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15	4	0	-	20	20	-
計	6,032	197	848	149	7,226	20	7,206
セグメント利益又は損失 ()	280	45	23	110	239	-	239

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去20百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	16円05銭	21円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	259	337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	259	337
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,172	15,873

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 好田健祐印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。